

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

日政連

題字：故 野田 卯一氏

全日本不動産政治連盟

住 所：〒102-0094東京都千代田区
紀尾井町3番30号(全日会館)

電 話：03(3239)4461

FAX：03(3239)4463

発行者：秋山 始 編集者：伊藤 靖

Contents

- 第44回年次大会開催 秋山新会長を選出……[1] ●会長挨拶……[1]
- 自民党 住宅土地・都市政策調査会に出席……[2] ●第21期 役職者一覧、委員会名簿……[2]

September
2021/No.123

9.15

<http://nisseiren-souhonbu.com>

第44回年次大会開催 秋山新会長を選出

全日本不動産政治連盟は令和3年6月24日、東京都千代田区のホテルニューオータニ「鶴の間」において、第44回年次大会を開催した。

中村裕昌副会長による開会の辞の後、司会の南村忠敬総務委員長から大会成立報告があった。代議員総数296名のうち出席者数188名、委任状提出者数88名、有効出席者数は計276名となり、年次大会は有効に成立した。

挨拶に立った原嶋和利会長は、「令和2年度は新型コロナの感染拡大が社会経済生活に甚大な影響を及ぼす中で、本会は全日議連、顧問議員を通じて会員ならび国民の支えとなる家賃支援給付金といった支援策などを訴えた。日政連の要望活動もあって、固定資産税の負担据え置き措置、住宅ローン減税の床面積要件の緩和などが令和3年度の与党税制改正大綱に盛り込まれた」と活動の成果を強調した。また、「コロナ禍の影響もある中で、新たな生活スタイルに合わせた一般消費者の住宅購入を促進し、さらに地方における、空家等の購入意欲を刺激するような税制面でのサポートを求めて参りたい。そ



第44回年次大会で新会長に選任され、新任あいさつをする秋山始新会長

して、第49回衆議院議員総選挙において、47都道府県の顧問議員の皆様への力強いご支援をお願いしたい」とした。最後に、会長職の任期満了にあたり「全国の役員、本部長、会員からのご支援に心から感謝申し上げる」と挨拶した。

会長挨拶後、議長は秋田県本部の目黒和磨氏、副議長は沖縄県本部の土田英明氏が選出され、議事録署名人には、千葉県本部の猪俣正氏と滋賀県本部の伊藤靖氏が指名された。

松永幸久幹事長、矢口則義



第44回年次大会開会と任期満了の挨拶をした原嶋和利会長

財務委員長、長澤洋監査役から、令和2年度の活動報告、収支決算報告、監査報告が行われた。松永幹事長からは、コロナ禍により、多くの幹事会などが書面表決やオンライン会議で行われたことが説明された。続いて、令和3年度の活動方針、収支予算の報告が行われた。次に幹事および監査役の任期満了に伴う役員選任の決議が行われた。挙手採決を経て、原案通り可決、承認された。

第21期の新役員の承認後、大会議事を一時中断。新会長選任のための幹事会が開催された。新役員による幹事会は、秋山始新会長を選出した。

選出された秋山始新会長は、就任挨拶を行い、「一生懸命に務めたい。皆様のお力添えを賜りたい」と述べた。その後、会長推薦の幹事候補者3名が提案され、承認された。最後に、堀田健二副会長の閉会の辞により第44回年次大会は滞りなく終了した。

会長挨拶

日政連会長 秋山 始



この度、令和3年6月24日の日政連第44回年次大会におきまして全日本不動産政治連盟第21期の会長職を拝命いたしました。重責に身の引き締まる思いがありますが、誠心誠意職責を果たしてまいる所存です。

私ども、日政連は、昭和27年に設立された日本で最も歴史のある不動産流通団体の公益社団法人全日本不動産協会の会員を母体に、昭和53年の発足以来、中小不動産業者の権益擁護と消費者利益に資する活動を行い、「登記手数料の減額」、「宅地建物取引士への呼称変更」「長期譲渡所得100万円特別控除の創設」「銀行等の不動産仲介業参入阻止」等の成果を挙げて参りました。

また、これらの活動については、野田聖子衆議院議員を会長として自民党衆・参国會議員約270名が参画され、平成26年に設立された「全日本不動産政策推進議員連盟」によるご支援をいただいております。

我が国は、依然として新型コロナウイルス対策における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が拡大され、経済正常化が遅れ、消費など内需低迷の長期化が懸念されています。

新型コロナとの共生を迫られるウイズ・コロナの時代が続く中、非対面・非接触型の新たな生活スタイルが確立しはじめ、日本社会に大きな変革をもたらしている一方で、少子高齢化による人口減少や地方圏での空家問題の深刻化する、地域経済の低迷など、社会情勢の変化に合わせた有効な諸施策・税制改正が求められております。

このように不動産業界を取り巻く社会経済状況はかつてない厳しさにありますが、これを打開すべく47都道府県の会員の皆様からの声を政府、関係省庁、全日本不動産政策推進議員連盟及び顧問議員を筆頭に政治家の方々に届けて、国民の生活基盤の安定と向上、業界の健全な発展のため、会長としての職務を遂行してまいりたいと存じます。

皆様には日政連の活動に引き続きご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

結びに会員の皆様の方々のご事業の発展とご健勝を心よりご祈念致しまして、ご挨拶とさせていただきます。



代議員188名および幹事が出席した第44回年次大会

自民党 住宅土地・都市政策調査会に出席

日政連は令和3年8月24日（火）、自由民主党本部で行われた自民党主催の「住宅土地・都市政策調査会ヒアリング」に出席した。自民党側から衆議院議員 石原伸晃同調査会長の挨拶の後、国土交通省関係部局から最近の住宅土地・都市政策について説明がなされ、日政連（全日）を含む不動産関係9団体に対しヒアリングが行われた。

日政連からは、大西剛義政務対策委員長が出席。政府が進めようとしているカーボンニュートラルを実現するうえでの重要な要因として、既存住宅を住宅ストックとして有効利用することを省エネ・再エネの新築住宅と並行して行うことが重要であるとの考えを伝えた。



説明する大西剛義
政務対策委員長

併せて、「二地域居住を促進する政策の実現」として、ポストコロナ社会における新しい生活様式に沿った二地域居住に対する控除や補助等の創設と、「既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置」について、既存住宅をリフォーム改修し、省エネ対策を促進させるためにも、リフォームに取り組む環境を整えるため、他の先進国と同様に居住用の建物に対するリフォーム費用の消費税を非課税とすることを要望した。

なお、同調査会は、ヒアリングを経て「コロナ禍からの日本経済浮揚に向けた住宅土地・都市政策に関する緊急決議」を同日採択した。

同決議には、主に税制改正関係では、住宅ローン減税をはじめ贈与税



挨拶に立つ衆議院議員石原伸晃 住宅土地・都市政策調査会長

の非課税措置や新築住宅に係る固定資産税の減額措置を令和4年以降に確実に講じること。固定資産税等の取扱いについて社会経済状況に応じて必要な措置を着実に講じること。住宅用家屋に係る登録免許税の軽減措置や居住用財産の買換え等に係る特例措置、買取再販税制、リフォーム促進税制、認定長期優良住宅・認定低炭素住宅に係る特例措置、印紙税の引下げ等の特例措置、ウォークアブル推進税制などの期限切れを迎える住宅土地・都市関係税制について確実な延長・拡充、必要な措置を講

じることが盛り込まれた。また、予算編成関係では、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向けた施策の普及を進めるほか、良質な住宅ストックが適正に評価される市場環境を整備するために必要な措置を着実に講じること。円滑な不動産取引、迅速な災害復旧・復興、適切な社会資本整備等に資する地価調査や地籍整備を着実に推進するとともに、低未利用土地の利活用等を推進するために必要な措置を講じること。防災・減災まちづくりを推進すること、などが盛り込まれた。

第 21 期 役職者一覧

役職	氏名	地方本部	委員長等
会長	秋山 始	神奈川県	
副会長	中村 裕昌	東京都	
	坊 雅勝	京都府	
	長島 友伸	埼玉県	
幹事長	堀田 健二	大阪府	
副幹事長	横山 鷹史	北海道	総務委員長
	原口 正子	千葉県	財務委員長・会計責任者
	大西 剛義	大阪府	政務対策委員長
	伊藤 靖	滋賀県	組織広報委員長
常任幹事	新井 晴夫	群馬県	会計責任者職務代行者
	高橋 克彦	青森県	
	須田 洋次	茨城県	
	大久保 光世	神奈川県	
	千北 政利	佐賀県	
幹事	山口 真司	山形県	
	稲川 知法	栃木県	
	宮嶋 義伸	埼玉県	
	長島 芳之	埼玉県	

役職	氏名	地方本部	委員長等
幹事	山崎 一守	神奈川県	
	中村 浩一	山梨県	
	高木 剛俊	新潟県	
	吉田 啓司	福井県	
	足田 貞明	静岡県	
	萩原 幸二	愛知県	
	川端 啓壱	大阪府	
	長谷川 琢也	大阪府	
	福田 憲政	大阪府	
	南村 忠敬	兵庫県	
	伊折 一夫	広島県	
	柴田 行夫	山口県	
	上谷 進	愛媛県	
	松永 幸久	熊本県	
	土田 英明	沖縄県	
監査役	長谷川 洋喜	愛知県	
	前本 光央	広島県	
	井上 博之	会員外	

第 21 期 委員会名簿

●総務委員会

役職名	氏名	本部長
委員長	横山 鷹史	北海道
副委員長	川端 啓壱	大阪府
委員	山口 真司	山形県
委員	大久保 光世	神奈川県

●財務委員会

役職名	氏名	本部長
委員長	原口 正子	千葉県
副委員長	新井 晴夫	群馬県
委員	中村 浩一	山梨県
委員	長谷川 琢也	大阪府

●政務対策委員会

役職名	氏名	本部長
委員長	大西 剛義	大阪府
副委員長	上谷 進	愛媛県
副委員長	長島 芳之	埼玉県
委員	柴田 行夫	山口県

●組織広報委員会

役職名	氏名	本部長
委員長	伊藤 靖	滋賀県
副委員長	山崎 一守	神奈川県
委員	高橋 克彦	青森県
委員	福田 憲政	大阪府
委員	千北 政利	佐賀県